

基本戦略の検証

1 推進状況

| No. | 基本戦略5つの柱 | 推進状況 |
|-----|----------------------------|--|
| 1 | 子どもを生み育てたいという希望をかなえる | 結婚支援や保育料無償化、働き方改革などの各取組を実施してきたが、合計特殊出生率は横ばいで推移。 |
| 2 | 住み続けたいと思える生活環境を整える | 住民参加のまちづくりやメディカルウイングなど医療体制の整備、防災、防犯などの取組が進められ、同じ市町村に住んでいた人の割合は、ほぼ現状維持している。 |
| 3 | 食や観光をはじめとする力強い産業と雇用の場をつくる | 第一次産業の成長産業化や食関連産業の振興、インバウンドの拡大等に取り組み、道産食品輸出額や外国人観光客の増加など一定の成果を上げている。 |
| 4 | 北海道らしさを活かして人を呼び込み・呼び戻す | 新千歳空港の利用促進、移住定住の情報発信により概ね順調な成果が見られる。外国人の転入が増加したことなどにより、転出超過数は減少傾向にある。 |
| 5 | 多様性を活かし、北海道らしい連携により地域を形づくる | 国の定住自立圏や道の市町村連携地域モデル事業などにより各地域において効果的な広域連携が図られ、一定の成果が表れている。 |

2 主な数値目標及びKPIと進捗状況

| 設定項目 | 基準値 | 目標値 | 実績値 | 分析 |
|---|------------------|-----------------|-------------------|--------------------------------|
| 理想とする子どもの数を持ってない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と考える人の割合 | 36.5% (H27) | 現状値以下 | 59.2% — | 子ども1人あたり教育費の増加などの影響と考えられる。 |
| 年間総労働時間 | 2021時間 (H25) | 2000時間 (R1) | 1987時間 100.70% | 働き方改革関連法の施行などの気運醸成により改善が見られる。 |
| 「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合 | 76.20% (H26) | 基準値より増加 (R1) | 75.80% 99.50% | 各取組が一定の成果を上げ、ほぼ現状維持となっている。 |
| 輸出額 | 4,554億円 (H25) | 5,750億円 (R1) | 3,970億円 69.00% | 鉄鋼や自動車部品等の主要な輸出の減少の影響による。 |
| 本道からの転出超過数 | 8,401人 (H26) | 4,000人 (R1) | 2,890人 138.40% | 外国人の受入れ環境整備が進み、転入の増加により減少している。 |
| 広域連携制度に取り組む地域数 | 12地域 (H26) | 25地域 (R1) | 24地域 96.00% | 各地域での連携を持続的に支援した結果、順調に増加している。 |

3 今後の主な課題

| No. | 課題 |
|-----|---|
| 1 | 未婚率の上昇や子育て世帯の経済的負担感など様々な要因により合計特殊出生率は伸びていない。一方、総労働時間や保育所待機児童には改善が見られるなど一定の成果は上がっている。これまでの取組の継続とともに、子育てに係る負担軽減や保育人材の確保も今後の課題。 |
| 2 | 高齢化や人口減少が進む中、住み続けたいと思えるまちづくりに向けて、地域の医師確保や生活交通の維持、住民協働による取組が重要となっている。また、次代を担う子どもの教育も一層の充実とともにそのあり方の検討が必要。 |
| 3 | 農林水産業は高齢化や新規就業者の確保に苦慮するなど総じて労働力不足の状況にあり、地域活力の低下が懸念される。担い手確保の取組強化とともにスマート農業など労働力不足を補完する技術の導入が求められる。鉄鋼や自動車部品等の輸出が減少する一方、外国人及び道外観光客は誘客活動の結果、順調に推移。オリンピック・パラリンピックなど大きなイベントを契機に新たな市場の開拓や海外展開などを進め本道経済の活性化を図る必要がある。 |
| 4 | 転出超過の減少は、外国人の転入超過によるもので、日本人は転出超過の状態が続いている。順調な成果が見られる移住定住推進の取組みを継続するとともに、若年者や移住者が地域に定着できる環境整備も求められる。 |
| 5 | 人口減少社会において市町村の行政サービス維持のため広域連携は重要であり、地域の実情に応じた施策展開の支援の継続が必要。また、人口減少対策を進める上で、札幌市との連携は必要不可欠なことから、それぞれ役割分担の下、共同での取組が必要。 |